

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所 東

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	118,910	9.6	8,926	19.7	8,610	79.6	6,743	54.2
2018年3月期	108,542	13.2	7,457	28.8	4,795	60.9	4,373	147.5

(注) 包括利益 2019年3月期 6,481百万円 (15.1%) 2018年3月期 5,632百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	257.65		20.2	7.5	7.5
2018年3月期	160.34	108.67	14.3	4.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	120,655	33,587	27.8	1,283.24
2018年3月期	110,316	33,042	30.0	1,071.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 33,587百万円 2018年3月期 33,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11,466	17,292	1,956	11,419
2018年3月期	10,429	8,868	3,530	15,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	523	12.5	2.0
2019年3月期		15.00		20.00	35.00	916	13.6	3.0
2020年3月期(予想)								

2020年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.9	7,500	16.0	6,300	26.8	5,300	21.4	202.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	26,803,320 株	2018年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2019年3月期	629,378 株	2018年3月期	629,308 株
期中平均株式数	2019年3月期	26,173,986 株	2018年3月期	26,174,022 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,499	11.3	1,026	0.5	1,539		2,078	38.9
2018年3月期	38,199	4.2	1,021	43.9	36		3,403	256.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	79.40	
2018年3月期	123.30	84.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	93,603	23,824	25.5	910.25
2018年3月期	82,916	27,885	33.6	874.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,824百万円 2018年3月期 27,885百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年5月16日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子部品業界は、米中貿易摩擦などを背景に、中国の景気低迷などの影響がグローバルに広がりました。自動車市場では、電装化の流れにより基板の使用量は増加する傾向にありますが、第4四半期には在庫調整による需要の低迷が進行しました。スマートフォン市場においても在庫調整と需要の減速がみられました。一方で、中国政府による景気対策もあり徐々に需要が回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループでも第4四半期業績に大きな影響を受けましたが、通期では売上高、利益の各項目において過去最高を更新いたしました。車載向け基板は、需要増加の流れを背景に、6層板以上の貫通板、ビルドアップ基板や放熱基板が増加する傾向が顕著になりました。スマートフォン向け基板は、需要の低下がみられましたが通期では前年度並みとなりました。ビルドアップ基板全体としては、その他分野のIoTモジュールとAI家電向け基板の受注を取り込むことにより好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、118,910百万円（前期比9.6%増）と前期と比べ10,368百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が8,926百万円（前期比19.7%増）、経常利益が8,610百万円（前期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,743百万円（前期比54.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、120,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,339百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が3,764百万円減少、受取手形及び売掛金が922百万円増加、たな卸資産が1,677百万円増加、固定資産において、有形固定資産が8,820百万円増加、投資その他の資産が1,807百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、87,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,794百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が5,625百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が3,907百万円増加、流動負債のその他が1,397百万円増加、固定負債において、長期借入金が11,461百万円増加、リース債務が704百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、33,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しました。資本剰余金がA種優先株式の取得により5,281百万円減少、利益剰余金が6,089百万円増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,419百万円となり、前連結会計年度に比べ3,770百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,466百万円で、前連結会計年度に比べ1,037百万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,862百万円、減価償却費6,281百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加1,204百万円、たな卸資産の増加1,528百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17,292百万円で、前連結会計年度に比べ8,424百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14,718百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,956百万円（前連結会計年度は3,530百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入25,654百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額5,725百万円、長期借入金の返済による支出10,840百万円、リース債務の返済による支出1,197百万円、自己株式の取得による支出5,281百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの販売は、車載向け基板では第4四半期の需要の悪化と、在庫調整からの回復が見込まれるのに加えて、電装化の進行などによる需要の回復を見込んでおります。スマートフォン向け基板では、足元の需要は回復しておりますが、ビルドアップ基板分野としては、成長が見込める分野に受注を徐々にシフトしております。IoTモジュールとAI家電向け基板は販売が引き続き好調に推移するとともに、同基板を使用するアミューズメント向け基板の販売が拡大する見込みとなっており、全体としては増収を見込んでおります。

収益面においては、製品販売価格の下落やベトナム第3工場の固定費の増加、資源価格や為替の変動が懸念されますが、自動化投資や構造改革を通じて更なる経営体質の改善強化と、ベトナム第3工場の早期立ち上げを図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	120,000百万円
営業利益	7,500百万円
経常利益	6,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,300百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,421	11,657
受取手形及び売掛金	24,911	25,833
商品及び製品	4,459	5,884
仕掛品	4,719	4,674
原材料及び貯蔵品	5,116	5,413
未収入金	829	1,478
その他	1,163	1,222
貸倒引当金	△251	△143
流動資産合計	56,369	56,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,582	36,732
減価償却累計額	△18,152	△18,888
建物及び構築物(純額)	18,430	17,843
機械装置及び運搬具	72,879	76,155
減価償却累計額	△51,385	△51,674
機械装置及び運搬具(純額)	21,494	24,480
土地	1,488	1,488
リース資産	6,445	6,476
減価償却累計額	△1,924	△2,593
リース資産(純額)	4,520	3,882
建設仮勘定	2,763	9,580
その他	4,002	4,457
減価償却累計額	△2,966	△3,179
その他(純額)	1,035	1,277
有形固定資産合計	49,732	58,553
無形固定資産		
投資その他の資産	210	269
投資有価証券	646	1,525
長期貸付金	91	238
繰延税金資産	1,167	867
その他	2,313	3,333
貸倒引当金	△214	△152
投資その他の資産合計	4,003	5,811
固定資産合計	53,946	64,634
資産合計	110,316	120,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,151	15,797
短期借入金	13,263	7,637
1年内返済予定の長期借入金	10,478	14,385
リース債務	1,156	698
未払法人税等	66	220
賞与引当金	639	667
役員賞与引当金	60	18
その他	7,108	8,506
流動負債合計	48,924	47,932
固定負債		
長期借入金	23,303	34,764
リース債務	1,816	1,112
役員退職慰労引当金	217	217
退職給付に係る負債	2,658	2,689
その他	353	351
固定負債合計	28,349	39,135
負債合計	77,274	87,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	6,464
利益剰余金	5,400	11,489
自己株式	△396	△396
株主資本合計	29,638	30,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	△65
繰延ヘッジ損益	298	183
為替換算調整勘定	3,512	3,322
退職給付に係る調整累計額	△428	△298
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,141
純資産合計	33,042	33,587
負債純資産合計	110,316	120,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	108,542	118,910
売上原価	90,115	98,862
売上総利益	18,426	20,048
販売費及び一般管理費	10,969	11,121
営業利益	7,457	8,926
営業外収益		
受取利息	41	59
受取配当金	25	7
受取保険金	674	654
助成金収入	92	302
為替差益	—	517
その他	247	211
営業外収益合計	1,081	1,752
営業外費用		
支払利息	1,152	801
シンジケートローン手数料	319	360
為替差損	1,668	—
その他	601	906
営業外費用合計	3,742	2,067
経常利益	4,795	8,610
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	181	0
関係会社清算益	162	—
特別利益合計	344	1
特別損失		
固定資産除売却損	193	224
減損損失	57	—
投資有価証券売却損	45	0
事業構造改善費用	—	525
特別損失合計	296	750
税金等調整前当期純利益	4,843	7,862
法人税、住民税及び事業税	833	753
法人税等調整額	△336	365
法人税等合計	497	1,119
当期純利益	4,346	6,743
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,373	6,743

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,346	6,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△87
繰延ヘッジ損益	240	△115
為替換算調整勘定	1,068	△189
退職給付に係る調整額	40	130
その他の包括利益合計	1,286	△262
包括利益	5,632	6,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,665	6,481
非支配株主に係る包括利益	△32	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	11,745	1,932	△396	26,170
当期変動額					
剰余金の配当			△875		△875
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,373		4,373
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		—		—	—
連結範囲の変動			△30		△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,467	△0	3,467
当期末残高	12,888	11,745	5,400	△396	29,638

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	85	58	2,437	△469	2,112	257	28,540
当期変動額							
剰余金の配当							△875
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,373
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63	240	1,074	40	1,291	△257	1,034
当期変動額合計	△63	240	1,074	40	1,291	△257	4,501
当期末残高	21	298	3,512	△428	3,403	—	33,042

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	11,745	5,400	△396	29,638
当期変動額					
剰余金の配当			△654		△654
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,743		6,743
自己株式の取得				△5,281	△5,281
自己株式の消却		△5,281		5,281	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,281	6,089	△0	807
当期末残高	12,888	6,464	11,489	△396	30,446

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21	298	3,512	△428	3,403	—	33,042
当期変動額							
剰余金の配当							△654
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,743
自己株式の取得							△5,281
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	△115	△189	130	△262	—	△262
当期変動額合計	△87	△115	△189	130	△262	—	545
当期末残高	△65	183	3,322	△298	3,141	—	33,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,843	7,862
減価償却費	5,816	6,281
減損損失	57	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	△170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	147	161
受取利息及び受取配当金	△67	△66
支払利息	1,152	801
為替差損益 (△は益)	708	△54
有形固定資産除売却損益 (△は益)	193	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	△0
受取保険金	△674	△654
事業構造改善費用	—	525
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,464	△1,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,949	△1,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,883	△309
その他の資産の増減額 (△は増加)	△575	183
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,799	18
その他	723	271
小計	11,830	12,323
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	△1,191	△821
保険金の受取額	674	654
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△950	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,429	11,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,380	△14,718
有形固定資産の売却による収入	4	40
無形固定資産の取得による支出	△80	△112
投資有価証券の取得による支出	△188	△973
投資有価証券の売却による収入	587	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△279	—
保険積立金の積立による支出	△3	△2
保険積立金の払戻による収入	97	—
その他	△625	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,868	△17,292

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	992	△5,725
長期借入れによる収入	10,017	25,654
長期借入金の返済による支出	△12,272	△10,840
リース債務の返済による支出	△1,391	△1,197
自己株式の取得による支出	△0	△5,281
配当金の支払額	△875	△653
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,530	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,005	△3,770
現金及び現金同等物の期首残高	17,196	15,190
現金及び現金同等物の期末残高	15,190	11,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」420百万円及び「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」のうちの268百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,167百万円に含めて表示し、「固定負債」の「その他」は353百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円37銭	1,283円24銭
1株当たり当期純利益	160円34銭	257円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円67銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,373	6,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	176	—
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(176)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,196	6,743
普通株式の期中平均株式数(株)	26,174,022	26,173,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	176	—
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(176)	(—)
普通株式増加数(株)	14,072,650	—
(うちA種優先株式(株))	(14,072,650)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役(社外) 西山 洋介

2. 新任監査役候補

監査役 露木 豊彦

3. 退任予定監査役

監査役 伊豫本 齊

③ 就任及び退任予定日

2019年6月25日